



2023年10月27日

各位

会社名株式会社ドリーム・アーツ
代表者名代表取締役社長 山本孝昭
(コード番号：4811 東証グロース市場)
問合せ先 取締役専務執行役員 経営管理本部長 牧山公彦
(TEL 03-5475-2501)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年10月27日に東京証券取引所グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年12月期 (予想)		2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		4,250	100.0	15.8	2,202	100.0	3,670	100.0
営業利益		418	9.8	122.9	370	16.8	187	5.1
経常利益		406	9.6	123.9	367	16.7	181	4.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		287	6.8	125.9	257	11.7	127	3.5
1株当たり当期 (四半期)純利益		77円48銭		70円63銭		34円81銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、2023年5月31日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(220,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2023年12月期(予想)は2023年7月13日開催の取締役会にて決議した修正予算数値であり、2023年1月～6月までの実績値に2023年7月以降の計画数値を合算した数値となっております。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」というミッションを掲げ、企業の生産性を向上し、創造的な働き方を実現する大企業向け SaaS プロダクト（ノーコード開発ツール「SmartDB®」、社内ポータル構築ツール「InsuiteX®」、チェーンストア向け情報共有ツール「Shopらん®」）および特定顧客向け開発運用一体型クラウドサービス「DCR (DX Custom Resolution)」の提供を行っております。

当社がターゲットとする国内の大企業は、デジタル化の進展に伴い、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する必要性に迫られております。しかし、DX 推進の役割を果たすべき国内の IT 産業は、(a) 受託開発中心のビジネスモデル、(b) IT 人材の 73.6%が IT ベンダーに偏在、(c) IT 人材の不足といった構造的な問題を抱えております。そのため、大企業の IT システムは、DX 推進の土台となる基幹系システムがブラックボックス化し、IT ベンダー依存が続き、IT 予算の大部分を既存システムの維持に投入せざるを得ない状況となっております。DX の実現には、土台となる基幹系システムを刷新するとともに、業務プロセスのデジタル化を進める必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「BD 市場」にフォーカスし、「BD 市場のリーディングカンパニー」を目指し活動しております。BD（ビッグ・ドーナツ）は当社の造語で、「大企業」の「基幹系システムの周辺を取り囲むように配置される現場部門向けシステム」の領域を指します。BD 市場は、DX 推進に取り組む企業が戦略的に IT 予算を投入すべき領域ですが、依然として受託開発が中心的な役割を果たしています。

当社グループの主力製品である SmartDB は、「デジタルの民主化」をコンセプトとする、プログラミング不要の「ノーコード開発ツール」であり、BD 市場の業務デジタル化および「市民開発」の推進によるシステムの内製化に大きく貢献しております。ノーコード開発ツールでありながら、受託開発にも引けをとらない高度な機能を備えており、簡易な業務のデジタル化から、基幹系フロントといったミッションクリティカルシステムの周辺領域に至るまで、幅広い用途での活用が可能です。そのため、導入企業の DX 推進を支援するだけでなく、国内 IT 産業の課題である、受託開発中心のビジネスモデルの刷新や、IT 人材の偏在および不足といった構造問題の解決にも貢献することができます。

当社グループは、SmartDB を成長ドライバーとして顧客基盤を拡充し、手厚いサポートによるアップセル（注1）を図るとともに、より広範な価値提供を目指し、SaaS プロダクト（「SmartDB®」、「InsuiteX®」、「Shopらん®」）間の機能的な連携を強化することで、クロスセル（注2）を強化しております。

当社グループの 2023 年 12 月期の業績予想は、既存顧客における SmartDB の利活用が進み、アップセルが好調に推移する見込みであることを受け、売上高 4,250 百万円（前期比 15.8%増）、営業利益 418 百万円（前期比 122.9%増）、経常利益 406 百万円（前期比 123.9%増）、親会社に帰属する当期純利益 287 百万円（前期比 125.9%増）となる見込みであります。

(注1) アップセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）において、より多くの人数・業務で利用してもらう、もしくはより高いグレードのプロダクト（またはサービスへ）への移行を促す営業手法のこと。

(注2) クロスセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）に関連させて他のプロダクトの導入を促す営業手法のこと。

なお、2023年12月期の業績予想における各段階利益は、第2四半期累計期間の実績と大きく変動しておりません。これはオンプレミス事業およびプロフェッショナルサービス事業の売上高が上半期に比べて減少する計画であること、売上原価、販売費及び一般管理費が上半期に比べて増加する計画であることが主な要因となっております。増減内容については以下の通りです。

（売上高が下半期に減少する理由）

オンプレミス事業のうち、パッケージソフトウェアライセンスにつきましては、新入社員が入社する4月前後に追加ライセンスの発注がなされることが多く、当期（2023年12月期）も例年同様の動きを見せていることから、上半期に比べ下半期の売上は減少する計画となっております。プロフェッショナルサービス事業につきましては、前期（2022年12月期）に一過性の大規模プロジェクト（ERP刷新プロジェクトのフロントシステム部分）を受注し、当期（2023年12月期）上半期中に至るまで当該プロジェクトが継続したため、上半期は例年に比べ順調な推移を見せました。一方、下半期の計画は確度の高い案件の積み上げにより保守的に計画していることから、上半期に比べ下半期の売上は減少する計画となっております。

（売上原価、販売費及び一般管理費が下半期に増加する理由）

売上原価においては、主にSaaS売上増加に伴うクラウド基盤コスト（マイクロソフト社 Azure 等）が増加する計画となっております。販売費および一般管理費においては、昇給および人材採用に伴う人件費、イベント企画出展にかかる広告・販売費が増加するほか、株式上場にかかる業務委託費の発生を見込み、上半期比にして下半期の費用が増加する計画となっております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループの事業は、クラウド事業、オンプレミス事業、プロフェッショナルサービス事業の3セグメントにより構成されております。このうち、クラウド事業およびオンプレミス事業のソフトウェアメンテナンスがストック収益であり、オンプレミス事業のパッケージソフトウェアライセンスとプロフェッショナルサービス事業がスポット収益となります。

＜クラウド事業＞

クラウド事業は、自社開発したアプリケーションソフトウェアをSaaSの形態で提供する事業であり、幅広い業界で利用される「ホリゾンタルSaaS（「SmartDB®」及び「InsuiteX®）」と、特定の業界で利用される「パーティカルSaaS（「Shopらん®）」、および特定顧客向け開発運用一体型サービス「DCR（DX Custom Resolution）」で構成されております。「ホリゾンタルSaaS」及び「パーティカルSaaS」は月額利用料形式で提供しており、利用人数や用途に応じて各種オプションなどを組み合わせる料金体系となっております。「DCR」は開発するシステムの要件の個別性が高いため、内容に応じてサービス料を定めております。

当事業の業績予想は、既存契約に基づく月額利用料の合計額に、新規契約社数に想定月額利用料を乗じた額と、既存顧客のアップセル見込み額を加え、解約見込み額を控除し算出しております。新規契約社数及び既存顧客のアップセルは、計画時点における受注確度の高い商談の積み上げをベースとしつつ、過去の受注実績を勘案し算定しております。解約見込み金額は、計画時点において解約が確定している契約に加え、過去実績に基づく解約率を適用のうえ算出しております。

2023年12月期のクラウド事業売上は、ホリゾンタルSaaSに含まれるSmartDB®の新規受注およびアップセルが好調に推移していることから、前期比32.3%増の3,067百万円を見込んでおります。

＜オンプレミス事業＞

オンプレミス事業は、「SmartDB®」および「INSUITE®」のパッケージソフトウェアライセンスおよびソフトウェアメンテナンスの販売を行っております。ビジネスモデルの転換に伴い、2018年12月以降は新規顧客への販売を停止しており、既存顧客からの追加発注のみに対応しております。

ライセンス販売の業績予想は、計画時点における受注確度の高い商談のみを計画に反映しております。メンテナンス販売の業績予想は、既存契約に基づく月額メンテナンス料の合計額に、過去実績に基づく解約率を適用のうえ策定しております。

オンプレミス事業売上は、新規受注の停止およびクラウド移行の進展により減少するトレンドにありますが、2023年12月期はまとまったライセンス追加発注があったことなどから前期比2.0%減に止まり、587百万円での着地を見込んでおります。

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業は、SaaSの導入コンサルティングや活用促進サービス、DCR開発および改修サービスなどの役務提供を行っております。

当事業は請負契約もしくは準委任契約に基づく役務提供のためスポット収益に分類されます。当事業の業績予想は、SaaS新規獲得数に導入支援サービス費を乗じた金額、計画時点における受注確度の高い開発改修案件の積み上げ金額をベースとして、過去実績を勘案のうえ策定しております。

2023年12月期のプロフェッショナル事業売上は、新規顧客の増加により導入支援サービスが順調に推移しているものの、前期は一過性の大規模プロジェクトで想定以上の受注があったこと、また、当期は確度の高い案件の積み上げにより保守的に計画していることなどから、前期比20.9%減の595百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、労務費、外注費、通信費であり、総製造費用から、他勘定振替額として、自社利用ソフトウェアおよび仕掛品の資産計上額、およびエンジニアの技術営業にかかる人件費等（以下、「販促作業費」と称します。）を控除し算出しております。

労務費は、プロダクト開発部門、運用・保守部門、導入支援部門で構成されており、プロダクトの開発計画および新規契約社数等を勘案した人員計画により算定しております。

外注費は、プロフェッショナルサービス事業の導入支援や開発プロジェクトの規模および件数を想定し、個別に積み上げることで算出しております。

通信費は、主にSaaS基盤として利用しているクラウドサーバーの利用料金であり、過去実績から算出した、売上に対する割合を乗じて計画しております。

以上の結果、売上原価は2,031百万円（前期比10.9%増）、売上総利益は2,218百万円（前期比20.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、販売促進費、その他の費目であります。

人件費は、セールス部門、マーケティング部門、コーポレート部門で構成されており、将来の採用計画に基づき算定しております。2023年12月期の人件費は、726百万円（前期比15.0%増）となる見通しであります。

販売促進費は、新規顧客開拓を目的とするイベントの開催または出展に係る費用を中心に構成されております。その他の費目については、過去の実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,800百万円（前期比9.1%増）、営業利益は418百万円（前期比122.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益については、主に上場に関連する一時的な費用として7百万円を見込んでいるほか、社債に

係る支払利息を見込んでおります。以上の結果、営業外収益は0百万円、営業外費用は12百万円を見込み、経常利益は406百万円（前期比123.9%増）を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の計上は見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は287百万円（前期比125.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2023年 12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月27日

上場会社名 株式会社ドリーム・アーツ 上場取引所 東
 コード番号 4811 URL http://www.dreamarts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 孝昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 専務執行役員 (氏名)牧山 公彦 (TEL)03(5475)2501
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,202	-	370	-	367	-	257	-
2022年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 264百万円 (-%) 2022年12月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	70.63	-
2022年12月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2022年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の数値及び2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年12月期第2四半期の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 2023年5月31日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,109	1,118	35.9
2022年12月期	2,427	853	35.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,118百万円 2022年12月期 853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	0.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	15.8	418	122.9	406	123.9	287	125.9	77.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 2 Q	3,834,600株	2022年12月期	7,945,000株
2023年12月期 2 Q	183,000株	2022年12月期	4,293,400株
2023年12月期 2 Q	3,651,600株	2022年12月期 2 Q	3,651,600株

- (注) 1. 2022年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
2. 2023年5月31日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」というミッションを掲げ、「BD市場のリーディングカンパニー」を目指し、大企業向けSaaSプロダクトを始めとするクラウドサービスおよびソフトウェアライセンス・メンテナンスの販売、ならびにプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、ウクライナ危機に伴う供給制約によるエネルギー・食料価格の高騰や、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など、依然として不透明な状況が続きました。当社グループが属する大企業向けソフトウェア業界におきましては、事業環境の変化に迅速に適応していくためDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する必要に迫られており、業務デジタル化を支援するSaaS型クラウドサービスの需要が拡大しております。

このような環境において、当社グループは、「デジタルの民主化」というコンセプトのもと、ノーコード開発ツール「SmartDB®」を成長ドライバーとして事業を推進してまいりました。SmartDB®を活用した業務デジタル化によって新規顧客を獲得するとともに、製品導入後も手厚いサポートの提供を通じて利活用の幅を広げ、アップセルを促進いたしました。また、SaaSプロダクト（SmartDB®、InsuteX®、Shopらん®）間の機能的な連携を強化し、クロスセルを推進しております。

認知度向上の面では、既存顧客の業務のデジタル化事例や、業務改革の成功事例に加え、当社独自の調査をもとに国内IT産業の課題に関するレポートを発信するなど、コーポレートブランドの確立に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,202,329千円、営業利益370,623千円、経常利益367,469千円、親会社株主に帰属する四半期純利益257,935千円となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

<クラウド事業>

クラウド事業では、ホリゾンタルSaaSの「SmartDB®」「InsuteX®」、パーティカルSaaSの「Shopらん®」、および特定顧客向け開発運用一体型クラウドサービス「DCR」の提供を行っております。

当社グループは「SmartDB®」を主力製品と位置付けており、継続して積極的な開発投資を行ってまいりました。「市民開発による現場業務のデジタル化」から、ERPフロントシステムや、基幹業務のサブシステムなどの「ミッションクリティカル領域を支えるシステム」に至るまで、幅広い領域で活用いただくための性能向上と機能開発に注力しております。

当第2四半期連結累計期間においては、SmartDB®の新規受注は堅調に推移しておりますが、新規顧客を獲得するための活動として、自社主催のオンラインイベントの開催や他社主催の展示会への出展など、オンライン、オフライン問わずイベントマーケティングを中心としたマーケティング施策を実施し、潜在顧客の発掘に注力いたしました。また、インサイドセールスを活用し、潜在顧客への需要喚起を行うことで、新規顧客の開拓を推進しております。

既存顧客に向けては、各種SaaSプロダクトの利活用コンサルティングサービスなど有償サポートを提供し、適用業務の拡大を促す取り組みに注力した結果、顧客内での利用ユーザー数の増加につながり、アップセルが好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウド事業のセグメント売上高は1,475,245千円、セグメント利益は463,997千円となりました。

<オンプレミス事業>

オンプレミス事業では、顧客が独自に構築した環境で利用する「SmartDB®」および「Insuite®」のソフトウェアライセンスおよびメンテナンスを販売しております。ただし、新規顧客に対する販売は2018年12月に停止しており、現在は既存顧客の追加発注に限定して対応しております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存顧客のSaaS環境移行を含め、メンテナンス契約の解約が進行いたしました。一方で、一部の顧客から追加ライセンスを受注したほか、2023年4月よりメンテナンス料金の価格改定を実施したため、解約に伴う売上への影響は軽微となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるオンプレミス事業のセグメント売上高は325,507千円、セグメント利益は158,204千円となりました。

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業では、各種SaaSプロダクトの導入コンサルティングや活用促進サービス、DCRの追加開発および改修サービスなど役務提供を主体とするサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ERPフロントシステムとして「SmartDB®」を活用する大規模プロジェクトを受注いたしました。また、SmartDB®の導入コンサルティング等の有償サポートについても一定の需要が見られ、受注が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルサービス事業のセグメント売上高は401,576千円、セグメント利益は99,800千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,109,088千円となり、前連結会計年度末に比べ、681,254千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加711,635千円、売掛金及び契約資産の減少66,289千円及び前払費用の増加52,124千円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,990,852千円となり、前連結会計年度末に比べ、416,939千円増加しました。これは主に、契約負債の増加471,157千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,118,235千円となり、前連結会計年度末に比べ、264,315千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて711,635千円増加し、1,959,052千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、791,906千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益367,469千円、契約負債の増加471,157千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87,264千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,088千円、無形固定資産の取得による支出70,728千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,416	1,979,052
売掛金及び契約資産	333,476	267,186
仕掛品	501	3,076
前払費用	84,019	136,143
その他	10,599	271
流動資産合計	1,696,014	2,385,731
固定資産		
有形固定資産	103,654	105,725
無形固定資産		
ソフトウェア	232,914	229,319
その他	321	191
無形固定資産合計	233,235	229,510
投資その他の資産	394,928	388,121
固定資産合計	731,818	723,357
資産合計	2,427,833	3,109,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,315	67,780
未払法人税等	78,692	117,570
契約負債	633,659	1,104,816
賞与引当金	143,152	147,310
その他	293,907	197,634
流動負債合計	1,215,726	1,635,112
固定負債		
社債	300,000	300,000
資産除去債務	55,543	55,740
その他	2,643	—
固定負債合計	358,186	355,740
負債合計	1,573,912	1,990,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	324,661	—
利益剰余金	906,030	823,881
自己株式	△694,341	△29,595
株主資本合計	836,351	1,094,286
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,546	23,926
その他の包括利益累計額合計	17,546	23,926
新株予約権	22	22
純資産合計	853,920	1,118,235
負債純資産合計	2,427,833	3,109,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,202,329
売上原価	990,571
売上総利益	1,211,757
販売費及び一般管理費	841,134
営業利益	370,623
営業外収益	
受取利息	173
助成金収入	—
その他	13
営業外収益合計	187
営業外費用	
支払利息	421
為替差損	2,325
支払手数料	595
その他	—
営業外費用合計	3,341
経常利益	367,469
税金等調整前四半期純利益	367,469
法人税、住民税及び事業税	103,578
法人税等調整額	5,956
法人税等合計	109,534
四半期純利益	257,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,935

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	257,935
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	6,380
その他の包括利益合計	6,380
四半期包括利益	264,315
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	264,315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日
至 2023年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	367,469
減価償却費	90,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,158
受取利息	△173
支払利息	421
助成金収入	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,805
契約資産の増減額(△は増加)	42,484
前払費用の増減額(△は増加)	△52,124
仕入債務の増減額(△は減少)	1,465
未払金の増減額(△は減少)	△26,257
未払費用の増減額(△は減少)	△51,238
契約負債の増減額(△は減少)	471,157
未払法人税等の増減額(△は減少)	942
その他	△14,530
小計	857,765
利息の受取額	173
利息の支払額	△422
助成金の受取額	—
法人税等の支払額	△65,643
法人税等の還付額	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,088
無形固定資産の取得による支出	△70,728
その他	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による収入	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	711,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,959,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年3月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月31日付けで、自己株式20,552株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が324,661千円、利益剰余金が340,084千円、自己株式が664,746千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が823,881千円、自己株式29,595千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。